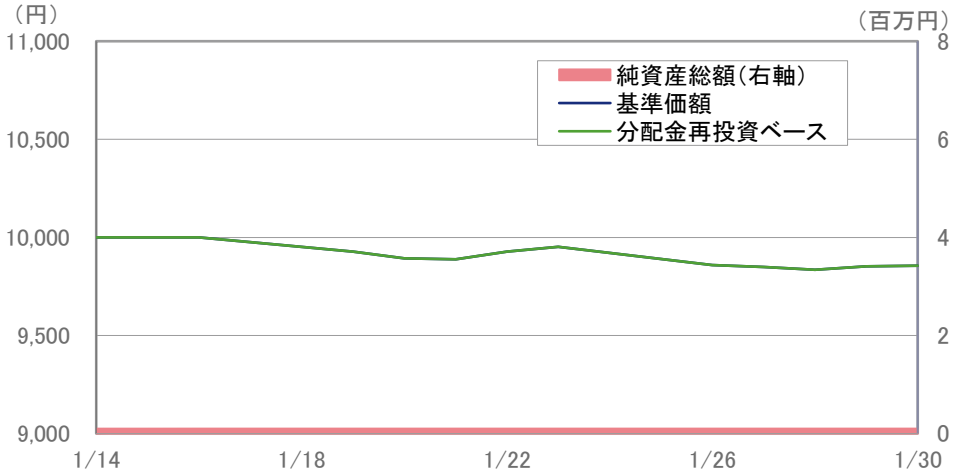
マンスリーレポート

ゴール・サポート・ファンド Aコース

（基準日：2026年1月30日） 販売用資料

設定日：2026年1月14日　償還日：無期限　決算日：9月25日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,856	−
過去1ヵ月	−	−
過去3ヵ月	−	−
過去6ヵ月	−	−
過去1年	−	−
過去3年	−	−
設定日来	10,000	−1.44

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,856	−	−
純資産総額（百万円）	0.1	−	−

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	10,000	2026年1月14日
設定来安値	9,835	2026年1月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
設定来合計	−

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率と騰落率

	構成比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	7.9%	−	−
日本債券	46.4%	−	−
先進国株式	10.7%	−	−
先進国債券	30.4%	−	−
日本REIT	4.6%	−	−
合計	100.0%		

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

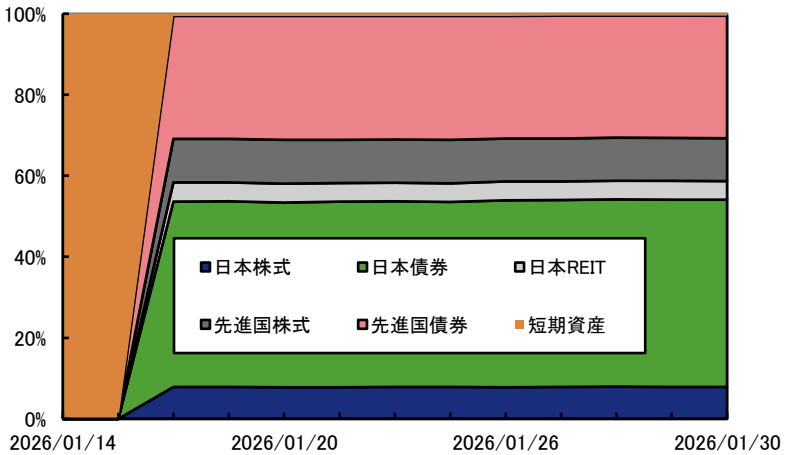
【参考】基準価額の要因分解

（単位：円）

	基準価額
2026年1月30日	9,856
2026年1月14日	10,000
増減	−144
日本株式	−11
日本債券	−30
先進国株式	2
先進国債券	−1
日本REIT	−15
派生取引	−86
為替	−1
その他	−2
要因合計	−144

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

【参考】各投資資産別構成比率



■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

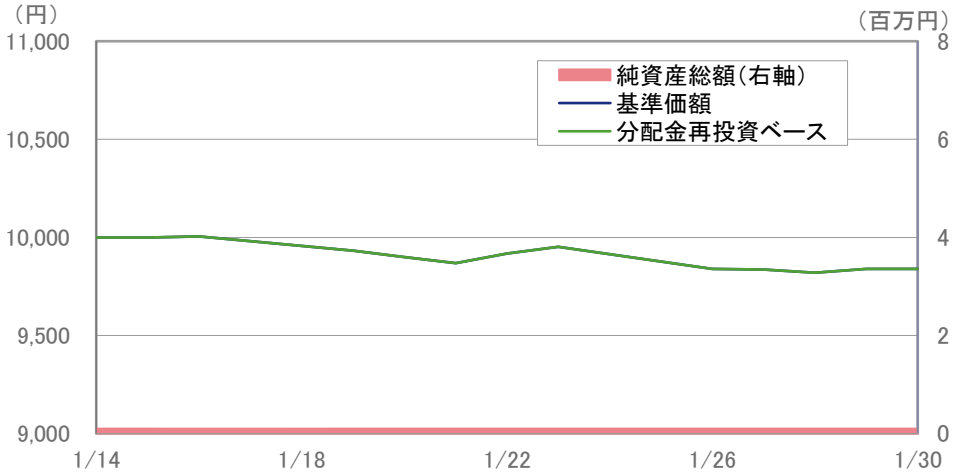
マンスリーレポート

ゴール・サポート・ファンド Bコース

（基準日：2026年1月30日） 販売用資料

設定日：2026年1月14日　償還日：無期限　決算日：9月25日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,840	–
過去1ヵ月	–	–
過去3ヵ月	–	–
過去6ヵ月	–	–
過去1年	–	–
過去3年	–	–
設定日来	10,000	-1.60

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,840	–	–
純資産総額（百万円）	0.1	–	–

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	10,005	2026年1月16日
設定来安値	9,820	2026年1月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
設定来合計	–

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率と騰落率

	構成比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	11.0%	–	–
日本債券	37.1%	–	–
先進国株式	21.1%	–	–
先進国債券	24.4%	–	–
日本REIT	6.4%	–	–
合計	100.0%		

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

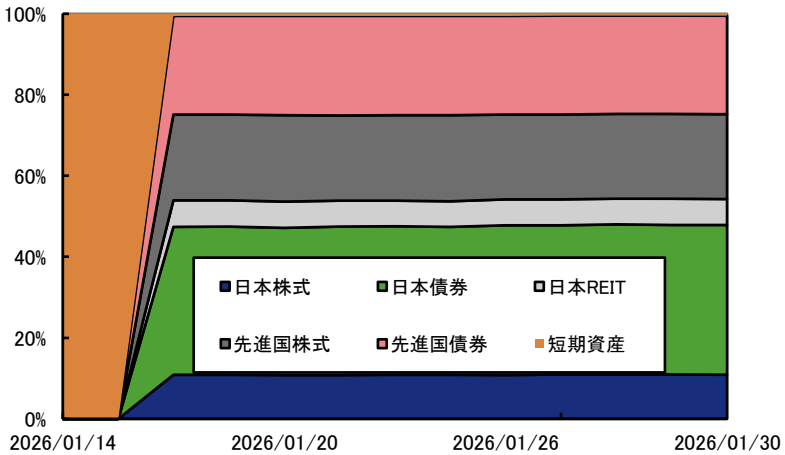
【参考】基準価額の要因分解

（単位：円）

	基準価額
2026年1月30日	9,840
2026年1月14日	10,000
増減	-160
日本株式	-15
日本債券	-24
先進国株式	4
先進国債券	-1
日本REIT	-21
派生取引	-100
為替	-1
その他	-2
要因合計	-160

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

【参考】各投資資産別構成比率



■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

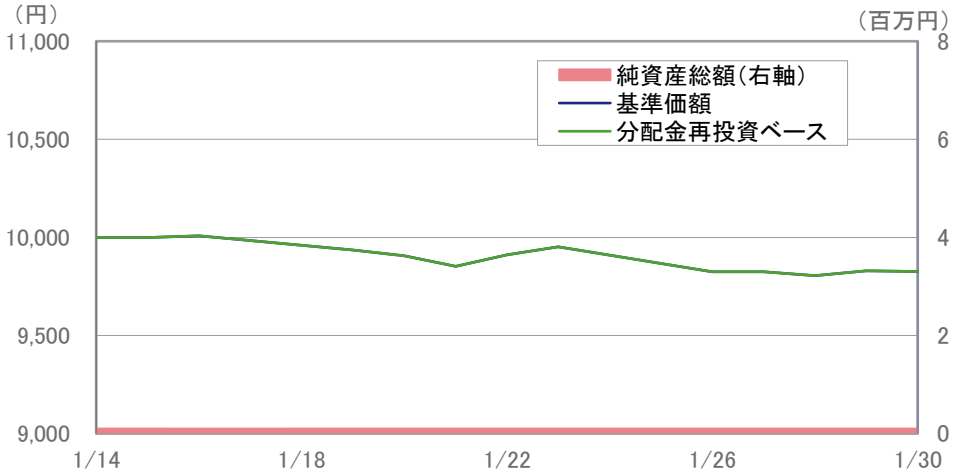
マンスリーレポート

ゴール・サポート・ファンド Cコース

（基準日：2026年1月30日） 販売用資料

設定日：2026年1月14日　償還日：無期限　決算日：9月25日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,826	–
過去1ヵ月	–	–
過去3ヵ月	–	–
過去6ヵ月	–	–
過去1年	–	–
過去3年	–	–
設定日来	10,000	−1.74

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,826	–	–
純資産総額（百万円）	0.1	–	–

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	10,008	2026年1月16日
設定来安値	9,805	2026年1月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
設定来合計	–

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率と騰落率

	構成比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	13.6%	–	–
日本債券	29.0%	–	–
先進国株式	30.5%	–	–
先進国債券	19.0%	–	–
日本REIT	7.9%	–	–
合計	100.0%		

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

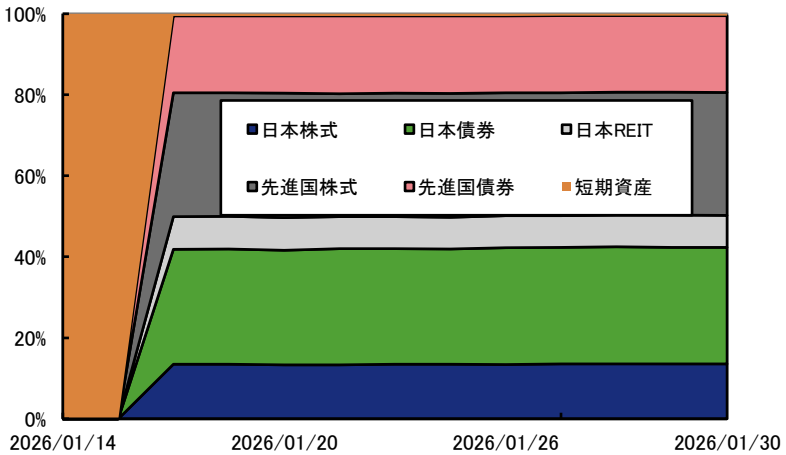
【参考】基準価額の要因分解

（単位：円）

	基準価額
2026年1月30日	9,826
2026年1月14日	10,000
増減	−174
日本株式	−19
日本債券	−18
先進国株式	6
先進国債券	−1
日本REIT	−26
派生取引	−113
為替	−0
その他	−2
要因合計	−174

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

【参考】各投資資産別構成比率



■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

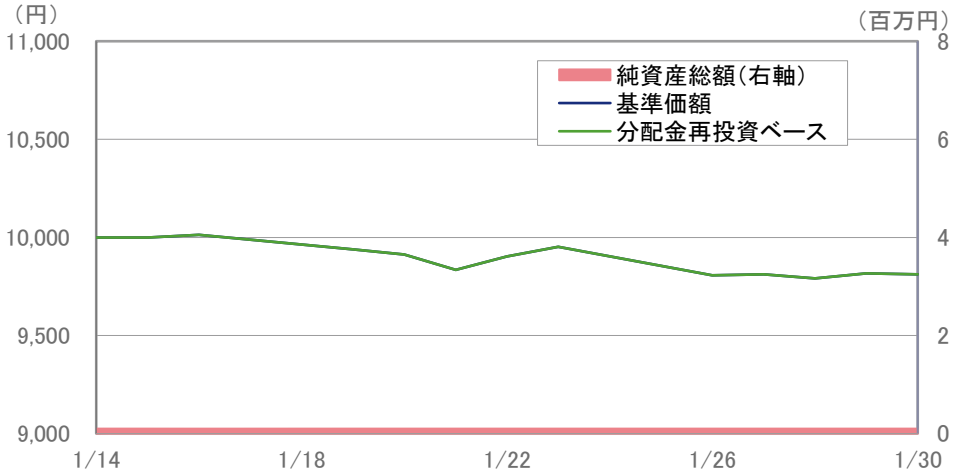
マンスリーレポート

ゴール・サポート・ファンド Dコース

（基準日：2026年1月30日） 販売用資料

設定日：2026年1月14日　償還日：無期限　決算日：9月25日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,812	–
過去1ヵ月	–	–
過去3ヵ月	–	–
過去6ヵ月	–	–
過去1年	–	–
過去3年	–	–
設定日来	10,000	-1.88

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,812	–	–
純資産総額（百万円）	0.1	–	–

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	10,013	2026年1月16日
設定来安値	9,791	2026年1月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
設定来合計	–

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率と騰落率

	構成比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	16.1%	–	–
日本債券	20.7%	–	–
先進国株式	40.2%	–	–
先進国債券	13.5%	–	–
日本REIT	9.5%	–	–
合計	100.0%		

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

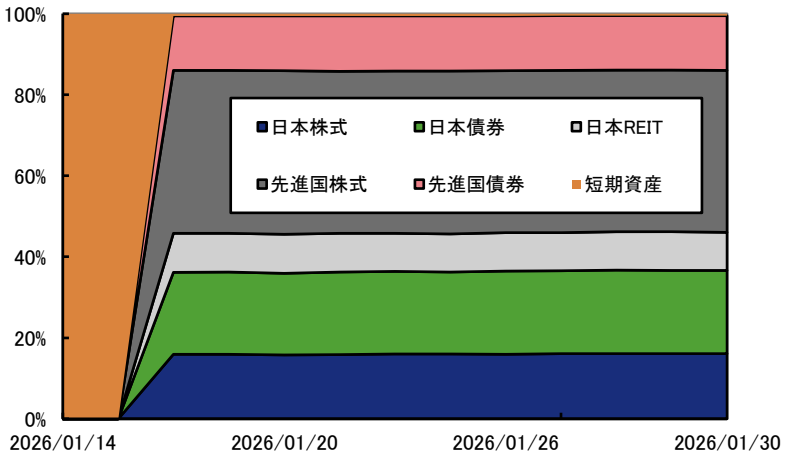
【参考】基準価額の要因分解

（単位：円）

	基準価額
2026年1月30日	9,812
2026年1月14日	10,000
増減	-188
日本株式	-22
日本債券	-13
先進国株式	7
先進国債券	-1
日本REIT	-31
派生取引	-126
為替	-0
その他	-2
要因合計	-188

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

【参考】各投資資産別構成比率



■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

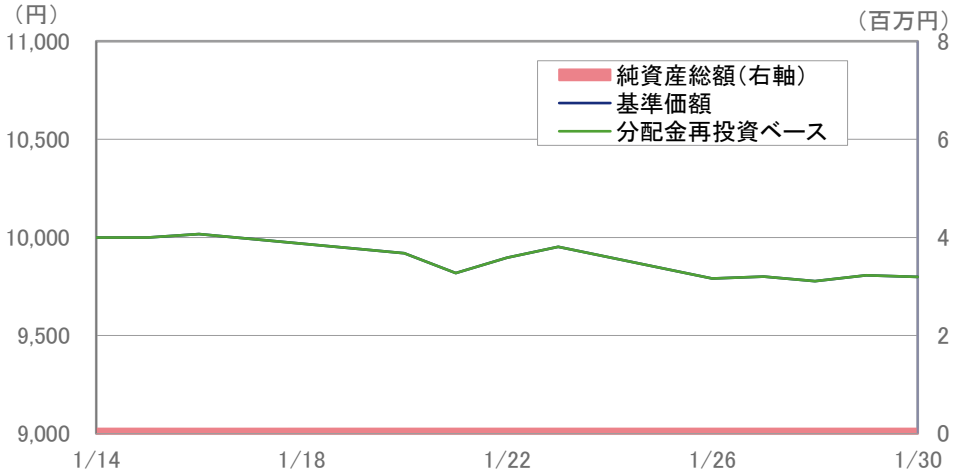
マンスリーレポート

ゴール・サポート・ファンド Eコース

（基準日：2026年1月30日） 販売用資料

設定日：2026年1月14日　償還日：無期限　決算日：9月25日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	9,799	–
過去1ヵ月	–	–
過去3ヵ月	–	–
過去6ヵ月	–	–
過去1年	–	–
過去3年	–	–
設定日来	10,000	-2.01

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,799	–	–
純資産総額（百万円）	0.1	–	–

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	10,017	2026年1月16日
設定来安値	9,777	2026年1月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
–	–
設定来合計	–

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率と騰落率

	構成比率	過去1ヵ月	過去1年
日本株式	18.8%	–	–
日本債券	12.5%	–	–
先進国株式	49.5%	–	–
先進国債券	8.1%	–	–
日本REIT	11.0%	–	–
合計	100.0%		

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

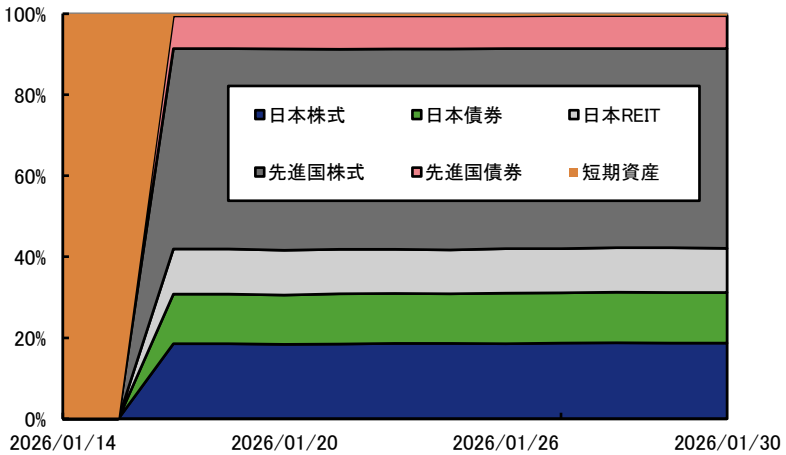
【参考】基準価額の要因分解

（単位：円）

	基準価額
2026年1月30日	9,799
2026年1月14日	10,000
増減	-201
日本株式	-26
日本債券	-8
先進国株式	9
先進国債券	-0
日本REIT	-36
派生取引	-139
為替	-0
その他	-2
要因合計	-201

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

【参考】各投資資産別構成比率



■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【日本】

【日本株式】

■ 日経平均株価（日経225）（配当込み）

[1月末のコメント]

日経平均株価（配当込み）は、前月比5.93%上昇しました。月前半は、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた財政拡張期待や円安進行を背景に株価は上昇しました。月後半は、グリーンランド領有を巡る米欧対立懸念に加え、日米協調介入への警戒感の高まりによる円高・ドル安進行を背景に株価は下落し、月間では上昇しました。

【日本債券】

■ 日本10年国債利回り

[1月末のコメント]

国内長期金利は、0.19%上昇しました。月前半は、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた財政拡張懸念の高まりを背景に国内長期金利は上昇しました。月後半は、2月実施の衆議院選挙に向けて、各政党が消費税減税を公約に掲げたことで財政拡張懸念がさらに意識されたことから国内長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。なお、1月日銀金融政策決定会合では政策維持が決定され、国内長期金利への影響は限定的でした。

【日本REIT】

■ 東証REIT指数（配当込み）

[1月末のコメント]

東証REIT指数（配当込み）は、前月比1.34%下落しました。月前半は、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた株価の上昇を背景に指数は上昇しました。月後半は、各政党が消費税減税を公約に掲げたことによる長期金利の上昇を背景に指数は下落し、月間でも下落しました。

[今後の市場見通し]＜日本＞

■株式

日本株式については、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、米国の関税政策や円高進展が企業業績に与える影響に加え、海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券

国内長期金利については、物価目標近傍のインフレ水準が継続する中で、市場は日銀の緩やかな利上げを織り込み続けると想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利については、過去対比で高水準に位置しているものの、財政動向を巡る不透明感は依然として強く、26年度の骨太の方針や補正予算を確認するまで市場の警戒感がくすぶり続ける展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

■REIT

J-REIT市場は、資産構成比の高いオフィス物件について、賃料・空室率ともに改善基調が継続しています。住宅やホテルについては、首都圏の人口増加やインバウンド需要の増加により好調な市場環境が継続することを想定します。物流については、首都圏では供給量の一服感が見られるものの近畿圏では高水準な供給が維持されているため需給環境の悪化には留意が必要ですが、旺盛な需要を背景に堅調な市場環境が継続することを見込みます。バリュエーション面では、国内長期金利の上昇によるアセットクラスとしての相対的な魅力度の低下や、借入コストの上昇による1株当たり配当への悪影響が懸念されることが重石になる一方、割安なNAV倍率が下支えすると想定しています。かかる中、J-REITは横ばい圏での推移を見込みます。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【先進国】

【先進国株式】

■ MSCIコクサイ・インデックス（ドルベース）

[1月末のコメント]

MSCIコクサイは1.99%上昇しました。月前半は、米大手半導体企業のCEOがメモリ需要の強さを示唆したことや台湾大手半導体企業の予想対比堅調な決算・設備投資計画を受けて、AI・半導体関連株を中心に株価は上昇しました。月後半は、グリーンランド領有を巡る米欧対立懸念から株価は下落する場面もあったものの、大手ハイテク企業の予想対比堅調な決算を背景に横ばい圏で推移し、月間では上昇しました。

【先進国債券】

■ 米国、独国10年国債利回り

[1月末のコメント]

米国長期金利は、0.11%上昇しました。月前半は、予想対比堅調な雇用関連指標やパウエルFRB議長への刑事訴追を巡るFRB独立性にかかる懸念の高まりを背景に米国長期金利は上昇しました。月後半は、次期FRB議長として相対的にタカ派的と見られるウォーシュ氏が指名されたことや、グリーンランド領有を巡りトランプ大統領より欧州各国への関税賦課が示唆されたことが嫌気されドル資産回避の動きが強まったことを背景に米国長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。

独国長期金利は、横ばい圏で推移しました。月前半は、予想対比軟調な欧州各国の物価指標やグリーンランド領有を巡る米欧対立懸念を背景に独国長期金利は低下しました。月後半は、予想対比堅調な独景況感指標に加え、日英の長期金利上昇を背景に独国長期金利は上昇し、月間では横ばい圏で推移しました。

[今後の市場見通し]＜先進国＞

■株式

米国株式については、大手ハイテク企業中心に堅調な企業業績が見込まれるほか、利下げの進展に加え、自社株買いによるEPS（1株あたり利益）の下支えやM&Aを背景とした押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。但し、雇用環境の悪化や個人消費の減速に加えて、トランプ政権による関税賦課等の政策を発端としたコスト上昇圧力を背景に、業績見通しが下方修正されるリスクには留意が必要です。また、トランプ政権の米国第一主義を徹底した対外政策を発端に、地政学リスクが高まる展開も警戒されます。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

欧州株式については、ユーロ高や米中および米欧貿易摩擦が企業業績に与える影響には留意が必要なものの、域内の景気に底打ちの兆しが見られることや、ドイツが発表した大規模な財政拡張が株価を下支えする見込みです。また、PER（株価収益率）については、ECBによる利下げサイクルの終了が重石となるものの、ドイツの財政拡張による期待成長率上昇や、過去流出が続いた投資家ポジションの復元等が支えとなる見通しです。なお、域内の政治・財政・地政学リスクの高まりにも引き続き留意が必要です。かかる中、欧州株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券

米国長期金利については、26年初にかけての関税影響を受けた家計の消費活動・労働市場の減速や、新FRB議長を巡る利下げ期待の高まりは金利低下圧力となるものの、26年以降の経済回復期待や中間選挙に向けた追加財政政策期待に加え、利付債増発を巡る思惑を背景とした債券需給悪化が金利上昇圧力となると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクを巡る不確実性の高まりを受けた欧州経済悪化懸念が金利低下圧力となる一方で、財政拡張による経済押し上げ効果が金利上昇圧力となることから、横ばい圏での推移を見込みます。

■後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞各資産の市場動向 【為替】

【ドル】

■ ドル/円

[1月末のコメント]

ドル／円は、前月比1.85%低下し、円高・ドル安となりました。月前半は、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた本邦財政懸念の高まりを背景に円売り圧力が強まったことから円安・ドル高となりました。月後半は、日米協調介入への警戒感の高まりやグリーンランド領有を巡る米欧対立懸念を背景としたドル安圧力の強まりを受け円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。

【ユーロ】

■ ユーロ/円

[1月末のコメント]

ユーロ／円は、前月比0.53%低下し、円高・ユーロ安となりました。月前半は、地政学リスクの高まりや予想対比軟調な独物価指標を背景に円高・ユーロ安圧力が強まる場面もあったものの、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた本邦財政懸念の高まりを背景に横ばい圏で推移しました。月後半は、日米協調介入への警戒感の高まりを受け円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

[今後の市場見通し]

ドル／円は、日銀の利上げやFRBの利下げ進展に伴い金融政策格差の縮小が予想されるものの、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑に加え、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境や26年央以降の米経済回復期待を背景に、円安・ドル高での推移を見込みます。

ユーロ／円は、日銀の利上げ進展に伴う金融政策格差の縮小が円高圧力となるものの、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑に加え、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境が円安圧力となることから、横ばい圏での推移を見込みます。

商品の特色

■ 主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券および国内上場不動産投資信託（J-REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、海外株式、海外債券および国内REITに実質的に分散を投資行います。

■ マクロ経済見通しおよび定量分析などにより推計した各資産の中長期的な期待リターンに基づいて、各ファンドに応じた想定リスクを設定し、各資産への最適な投資配分比率を決定します。

・各ファンドの投資配分比率については、定期的に見直しを行います。なお市況環境等によっては、適宜リバランスや投資配分比率を見直す場合があります。

・三菱UFJ信託銀行株式会社より各ファンドの投資配分比率の助言を受け、ポートフォリオを構築します。

■ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

・対円での為替ヘッジは原則として行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ 各マザーファンドの特色について

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度
日経225 インデックス・マザーファンド	国内の株式	日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資成果を目指します。
日本債券 インデックス・マザーファンド	国内の債券	NOMURA-BPI国債と連動する投資成果を目指します。
先進国株式 インデックス・マザーファンド	日本を除く 先進国の株式	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指します。
先進国債券 インデックス・マザーファンド	日本を除く 世界各国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	国内のREIT	東証REIT指数（配当込み）と連動する成果を目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨークもしくはロンドンの証券取引所の休場日またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2026年1月14日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	各ファンド1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびREITなど値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「REIT（リート）の価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に Aコース：年1.485%（税抜1.35%）を乗じた額を計上します。 Bコース：年1.507%（税抜1.37%）を乗じた額を計上します。 Cコース：年1.529%（税抜1.39%）を乗じた額を計上します。 Dコース：年1.551%（税抜1.41%）を乗じた額を計上します。 Eコース：年1.573%（税抜1.43%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 ※ファンドが投資対象とするリート市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式、公社債およびREITなど値動きの生じる証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

指数について

国内株式

- 日経平均トータルリターン・インデックス（※）は、株式会社日本経済新聞社（以下「（株）日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
  （※）日経平均トータルリターン・インデックスとは、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す指数です。
- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て（株）日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、（株）日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- （株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- （株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

国内債券

- 「NOMURA-BPI総合」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

先進国株式

- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。
- 情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布 は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。
- MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。
- 情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。
- MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

先進国債券

- 「FTSE世界国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき 何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

国内REIT

- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。

取扱い販売会社情報一覧表

※販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		